# 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

 【提出先】
 東海財務局長

 【提出日】
 2025年11月12日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 兼房株式会社

【英訳名】 KANEFUSA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 磯谷 岳摩

【本店の所在の場所】 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地

【電話番号】 0587-95-2821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 佐築 賢治

【最寄りの連絡場所】 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目 1 番地

【電話番号】 0587-95-2821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 佐築 賢治

【縦覧に供する場所】 兼房株式会社関西支社

(大阪市浪速区桜川四丁目3番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注)上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日
売上高	(千円)	10,064,909	9,777,380	20,231,590
経常利益	(千円)	147,286	414,460	707,380
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(千円)	39,463	299,768	984,449
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,970,592	853,640	2,436,966
純資産額	(千円)	30,194,021	29,459,199	30,556,144
総資産額	(千円)	37,557,266	36,717,031	38,469,490
1株当たり中間(当期)純利 益	(円)	2.84	21.57	70.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	80.4	80.2	79.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,504,988	970,689	2,638,243
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,945,534	630,273	1,750,637
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,656,094	364,866	1,411,330
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	(千円)	6,927,593	7,880,974	8,061,031

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ・中東情勢などの地政学的リスクや中国経済の低迷、米国の関税政策による貿易摩擦の影響など不透明感は拭えないものの、各国の金融緩和政策やAI関連投資の増加などから底堅く推移しました。わが国経済におきましては、人手不足の深刻化や人件費の上昇、エネルギー価格・原材料費の高止まりなどの影響を受け、景気回復は力強さを欠く状況です。

このような状況のもと、当社グループは生産性の維持・向上、国内非住宅関連市場の開拓や海外の売上拡大などを目指し、戦略的な製品開発・生産・営業活動を展開しました。国内における売上は、住宅関連刃物が前年同期から減少しましたが、非住宅関連刃物の販売拡大により前年同期から増加しました。海外での売上は、欧州向けが増加しましたがアジアや米州向けなどが減少し、当中間連結会計期間の売上高は97億7千7百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

利益面につきましては、中国営業拠点閉鎖などにより販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業利益は4億3千5百万円(前年同期比10.3%増)となりましたが、営業外費用として為替差損を4千3百万円計上したことなどから、経常利益は4億1千4百万円(前年同期比181.4%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は2億9千9百万円(前年同期比659.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

国内向けでは非住宅関連刃物が増加したものの、海外向けでは鉄鋼関連刃物が減少したことから、売上高は75億6千3百万円(前年同期比0.5%減)、原材料・人件費などのコストアップから、営業利益は8千9百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

インドネシア

木工関連刃物および製紙関連刃物などが減少したことから、売上高は17億6千2百万円(前年同期比10.5%減)となりましたが、減価償却費の減少などにより原価率が良化したことから、営業利益は1億3千1百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

米国

鋼管関連刃物および自動車関連刃物が増加し、現地通貨ドル建て売上高は前年同期比で増加となりましたが、 円換算額では円高ドル安が進み、売上高は10億9千3百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は3千6百万円 (前年同期比61.8%減)となりました。

欧州

木工関連刃物が増加したことから、売上高は10億7千2百万円(前年同期比2.8%増)となりましたが、広告宣伝費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は1千1百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

中国

木工関連刃物などが減少したことから、売上高は8億3千万円(前年同期比9.0%減)となりましたが、前年の事業構造改革が功を奏し、営業利益は1千5百万円(前年同期は1億1千9百万円の営業損失)となりました。

ブラジル

木工関連刃物および製紙関連刃物が増加し、現地通貨レアル建て売上高は前年同期比で増加となりましたが、 円換算額では円高レアル安が進み、売上高は3億7千7百万円(前年同期比2.1%減)、営業損益は1百万円の 損失(前年同期は5千5百万円の営業利益)となりました。

ベトナム

鋼管関連刃物が増加し、売上高は6億2千8百万円(前年同期比6.2%増)となりましたが、減価償却費の増加などにより原価率が悪化したことから、営業利益は1千1百万円(前年同期比52.4%減)となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

#### (資産)

当中間期末における流動資産は195億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千3百万円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が2億3千6百万円減少し、現金及び預金が1億8千万円減少したことなどによるものであります。固定資産は171億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千8百万円減少いたしました。これは有形固定資産が前連結会計年度末に比べ10億4千5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は367億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5千2百万円減少いたしました。 (負債)

当中間期末における流動負債は33億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。これは主に流動負債その他が3億5千7百万円減少し、未払法人税等が2億9千2百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は39億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は72億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円減少いたしました。 (純資産)

当中間期末における純資産合計は294億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千6百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が11億6千4百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%(前連結会計年度末は79.4%)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、当中間期末には78億8千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億7千万円(前年同期比35.5%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費8億3千8百万円、税金等調整前中間純利益4億6百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億3千9百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億3千万円(前年同期比67.6%減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出6億1千5百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億6千4百万円(前年同期は16億5千6百万円の収入)となりました。これは、主として配当金の支払額2億4千3百万円によるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1億2千6百万円でありました。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

# 第3【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

# (1)【株式の総数等】

# 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	39,000,000	
計	39,000,000	

# 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

# (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

# (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日~ 2025年9月30日	-	14,310,000	1	2,142,500		2,167,890

# (5)【大株主の状況】

# 2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地 3	2,299	16.55
渡邉 裕子	名古屋市昭和区	1,366	9.83
太田 万佐子	名古屋市千種区	1,327	9.55
兼房従業員持株会	   愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目 1 番地	760	5.47
渡邉 久修	名古屋市昭和区	622	4.48
信太 万希子	名古屋市天白区	593	4.27
太田 正志	   名古屋市千種区	404	2.91
渡邉 將人	名古屋市昭和区	400	2.88
渡邉 美奈子	名古屋市昭和区	283	2.04
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEYAND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (千代田区丸の内1丁目4番5号)	239	1.72
計	-	8,296	59.73

# (6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	株式数(株) 議決権の数(個)	
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 410,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,888,500	138,885	同上
単元未満株式	普通株式 11,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,885	-

- (注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
  - 2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

# 【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目 1 番地	410,000	-	410,000	2.87
計	-	410,000	•	410,000	2.87

# 2【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4【経理の状況】

# 1.中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第 1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

# 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

# (1)【中間連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,061,031	7,880,974
受取手形及び売掛金	3,077,516	2,961,070
電子記録債権	705,505	616,810
商品及び製品	3,483,904	3,568,534
仕掛品	1,209,137	1,224,306
原材料及び貯蔵品	3,095,574	2,859,177
その他	618,647	480,414
貸倒引当金	17,985	21,430
流動資産合計	20,233,332	19,569,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,684,981	6,252,628
機械装置及び運搬具(純額)	5,012,244	5,170,059
その他(純額)	4,469,674	3,699,194
有形固定資産合計	16,166,900	15,121,883
無形固定資産	974,283	879,543
投資その他の資産	1 1,094,974	1 1,145,747
固定資産合計	18,236,158	17,147,174
資産合計	38,469,490	36,717,031

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,184,089	1,296,895
電子記録債務	223,577	280,210
1 年内返済予定の長期借入金	199,399	198,546
未払法人税等	375,689	83,471
賞与引当金	355,375	328,313
その他	1,498,900	1,141,605
流動負債合計	3,837,031	3,329,043
固定負債 固定負債		
長期借入金	2,996,700	2,893,160
退職給付に係る負債	159,328	150,540
資産除去債務	435,814	397,664
その他	484,470	487,423
固定負債合計	4,076,313	3,928,788
負債合計	7,913,345	7,257,831
… 純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	22,703,611	22,760,129
自己株式	208,939	208,993
株主資本合計	26,805,062	26,861,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,121	300,134
為替換算調整勘定	3,465,163	2,300,316
退職給付に係る調整累計額	12,203	2,777
その他の包括利益累計額合計	3,751,082	2,597,673
純資産合計	30,556,144	29,459,199
負債純資産合計	38,469,490	36,717,031

# (2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】【中間連結損益計算書】

		(十四・113)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,064,909	9,777,380
売上原価	7,098,041	6,839,615
売上総利益	2,966,867	2,937,765
販売費及び一般管理費	1 2,572,286	1 2,502,566
営業利益	394,581	435,198
営業外収益		
受取利息	31,522	34,584
受取配当金	13,353	13,423
その他	7,118	11,153
営業外収益合計	51,994	59,161
営業外費用		
支払利息	43,693	33,337
為替差損	254,842	43,941
デリバティブ評価損	211	2,303
その他	542	317
営業外費用合計	299,289	79,899
経常利益	147,286	414,460
特別利益		
固定資産売却益	1,538	2,169
特別利益合計	1,538	2,169
特別損失		
固定資産売却損	110	433
固定資産除却損	1,663	9,230
特別損失合計	1,773	9,664
税金等調整前中間純利益	147,051	406,964
法人税等	107,588	107,196
中間純利益	39,463	299,768
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	39,463	299,768

# 【中間連結包括利益計算書】

T I I J Z I I J Z I I J Z I I J Z I I J Z		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	39,463	299,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,313	2,012
為替換算調整勘定	1,911,724	1,164,847
退職給付に係る調整額	10,908	9,425
その他の包括利益合計	1,931,129	1,153,409
中間包括利益	1,970,592	853,640
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,970,592	853,640
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

# (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	147,051	406,964
減価償却費	895,126	838,749
賞与引当金の増減額( は減少)	51,919	24,313
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,941	4,952
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,323	15,753
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22,348	24,942
受取利息及び受取配当金	44,875	48,007
支払利息	43,693	33,337
為替差損益( は益)	346,835	45,820
固定資産売却損益( は益)	1,428	1,735
売上債権の増減額( は増加)	665,416	3,644
棚卸資産の増減額(は増加)	136,301	102,338
仕入債務の増減額( は減少)	700,587	275,883
未払又は未収消費税等の増減額	146,836	26,646
その他	143,526	63,088
小計	1,681,363	1,295,683
利息及び配当金の受取額	44,875	48,007
利息の支払額	45,051	33,571
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	176,199	339,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,988	970,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	183	-
有形固定資産の取得による支出	1,927,733	615,029
有形固定資産の売却による収入	2,818	6,192
有形固定資産の除却による支出	1,640	-
無形固定資産の取得による支出	10,383	9,501
投資有価証券の取得による支出	5,381	9,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,800
貸付けによる支出	3,698	5,850
貸付金の回収による収入	301	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,945,534	630,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	101,353	99,353
リース債務の返済による支出	34,051	22,208
自己株式の取得による支出	- 222	54
配当金の支払額	208,500	243,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656,094	364,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,448	155,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,384,997	180,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,542,595	8,061,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,927,593	1 7,880,974

### 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

### (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
投資その他の資産	3,086千円	3,099千円

### (中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運送費	202,154千円	191,361千円
従業員給与	810,073	757,612
従業員賞与	59,874	46,162
貸倒引当金繰入額	13,183	4,892
賞与引当金繰入額	143,036	125,154
退職給付費用	68,882	70,396
研究開発費	135,373	126,229
減価償却費	128,103	117,563

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
現金及び預金勘定	6,927,593千円	7,880,974千円	
現金及び現金同等物	6,927,593	7,880,974	

# (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

# (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	208,500	15.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

# (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	104,250	7.50	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日	利益剰余金

# 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	243,250	17.50	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

# (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	104,249	7.50	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

# (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

							( +	<u>'W·TD)</u>
		報告セグメント						
	日本	インド ネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	1,929,232	1,301,106	200,009	363,111	333,831	91,936	20,154	4,239,384
精密刃具類	1,717,459	80,709	128,557	19,613	19,619	-	5,618	1,971,576
丸鋸類	3,609,650	536,297	850,529	658,478	549,520	286,566	565,794	7,056,836
商品他	341,882	52,049	22,670	1,947	9,150	6,605	239	434,544
顧客との契約 から生じる収 益	7,598,224	1,970,162	1,201,766	1,043,150	912,121	385,108	591,807	13,702,341
外部顧客への 売上高	5,116,409	1,170,185	1,201,766	1,043,026	445,425	385,108	76,727	9,438,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,481,814	799,977	-	124	466,695	-	515,080	4,263,691
計	7,598,224	1,970,162	1,201,766	1,043,150	912,121	385,108	591,807	13,702,341
セグメント利益 又は損失( )	180,253	88,879	96,428	14,620	119,186	55,141	23,390	339,527

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
平刃類	50,859	4,290,243	949,199	3,341,044
精密刃具類	40,890	2,012,467	149,441	1,863,025
丸鋸類	525,537	7,582,373	2,869,559	4,712,813
商品他	9,061	443,606	295,581	148,025
顧客との契約 から生じる収 益	626,349	14,328,691	4,263,781	10,064,909
外部顧客への 売上高	626,259	10,064,909	-	10,064,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	4,263,781	4,263,781	-
計	626,349	14,328,691	4,263,781	10,064,909
セグメント利益 又は損失( )	31,662	371,189	23,391	394,581

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及びメキシコ の現地法人の事業活動等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又は損失の調整額23,391千円には、セグメント間取引消去22,635千円、棚卸資産の調整額12,461千円、その他 11,705千円が含まれております。
  - 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

# 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

		(十位・113)						
		報告セグメント						
	日本	インド ネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	2,050,752	1,153,204	148,459	338,055	344,164	116,157	37,288	4,188,081
精密刃具類	1,707,433	67,069	82,322	29,074	11,489	670	3,919	1,901,980
丸鋸類	3,503,851	505,942	834,992	702,182	463,731	252,594	586,912	6,850,207
商品他	301,607	36,114	27,869	3,328	10,661	7,591	415	387,587
顧客との契約 から生じる収 益	7,563,645	1,762,330	1,093,644	1,072,640	830,046	377,013	628,535	13,327,857
外部顧客への 売上高	5,254,494	974,936	1,093,617	1,071,976	396,507	377,013	67,343	9,235,890
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,309,151	787,394	26	664	433,538	-	561,191	4,091,967
計	7,563,645	1,762,330	1,093,644	1,072,640	830,046	377,013	628,535	13,327,857
セグメント利益 又は損失( )	89,934	131,482	36,869	11,551	15,686	1,089	11,131	295,567

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
平刃類	43,017	4,231,099	990,980	3,240,118
精密刃具類	31,271	1,933,252	135,345	1,797,906
丸鋸類	456,815	7,307,023	2,711,442	4,595,581
商品他	10,474	398,062	254,288	143,773
顧客との契約 から生じる収 益	541,580	13,869,437	4,092,057	9,777,380
外部顧客への 売上高	541,490	9,777,380	-	9,777,380
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	4,092,057	4,092,057	-
計	541,580	13,869,437	4,092,057	9,777,380
セグメント利益 又は損失( )	9,839	305,406	129,791	435,198

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及びメキシコ の現地法人の事業活動等を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又は損失の調整額129,791千円には、セグメント間取引消去65,450千円、棚卸資産の調整額66,215千円、その他 1,874千円が含まれております。
  - 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (収益認識関係)

当社及び子会社は、主として当社及び子会社で製造した工業用刃物を顧客へ販売しています。製品販売による収益は、顧客へ製品の支配が移転した時点で認識しています。当社及び子会社は支配の移転を、顧客への製品の出荷または引き渡し、あるいは顧客による検収に基づき決定しています。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

### (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	2円84銭	21円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	39,463	299,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	39,463	299,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 2【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額

104,249千円

(口)1株当たりの金額

7 円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日

2025年12月5日

(注)2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 兼房株式会社(E01437) 半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

### 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月1	11日
-----------	-----

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 北岡 宏仁

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 川合 宏海

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の 2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る 中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財 務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、 職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査 人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人 の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。